

都市計画法に基づく

開発許可の手引き

申請図書作成要領 編

令和7年4月1日 改定

加古川市都市計画部
まちづくり指導課

申請図書の作成要領

1. 開発行為許可申請書（法第 29 条）		1
2. 開発行為変更許可申請書（法第 35 条の 2）		2
3. 工事完了届出書（法第 36 条）		3
4. 開発行為変更届（法第 35 条の 2）		5
5. 建築行為の制限（法第 37 条）		6
6. 開発行為廃止届（法第 38 条）		6
7. 開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第 41 条）		7
8. 開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第 42 条）		7
9. 一般承継（法第 44 条）		8
10. 特定承継（法第 45 条）		8
別表 1 開発行為許可申請書の添付図書		9
別表 2 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力 に関する申告書に添付する書類		1 3
別表 3 添付図面の記載事項		1 4
11. 申請書式例		1 7

1. 開発行為許可申請書（法第 29 条）

（1）提出部数

- | | | |
|-----------------------|-----|-----------|
| ・ 開発行為許可申請書 [正] | 1 部 | 【書式第 1 号】 |
| ・ 開発行為許可通知書 [副] | 1 部 | 【書式第 2 号】 |
| ・ 開発登録簿用図書（許可書交付時に提出） | | |
| ①設計説明書 | 1 部 | |
| ②土地利用計画図等 | 1 部 | |
| ③市長が必要とする設計図書 | 1 部 | |

（2）添付書類

開発の目的、規模等によって、必要な添付図書が異なるため、開発許可申請図書一覧（別表 1）を参照して作成してください。

また、添付書類の作成は（別表 2）、添付図面の記載事項は（別表 3）に従い作成してください。

（3）添付図面【設計図書の作成要領】

（注 1）添付図書は（別表 1）の区分欄の番号順にフラットファイル等に綴じ込み、インデックスを付けてください。

（注 2）ファイルの表紙、背表紙には「開発行為許可申請書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。

（注 3）添付図面の記載内容から、他の図面と併用して用いることができるものは、他の図面と併用しても構いません。

ただし、土地利用計画図は許可後開発登録簿の図面として、一般の閲覧に供されますので、明記すべき事項（別表 3 参照）以外は記載しないでください。

（注 4）図面の大きさは、原則として A 4 版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。

（注 5）設計図書は、作成した者の氏名を記載したものを提出してください。

（注 6）開発行為許可通知書の交付の際に、一般の閲覧に供される図書として、「開発区域位置図（1/10000）」、「開発区域図（1/2500）」、「設計説明書」、「土地利用計画図」を各一部提出してください。また、「土地利用計画図」については、電子データ（PDF 形式）も提出してください。

2. 開発行為変更許可申請書（法第 35 条の 2）

（1）提出部数

- | | | |
|-------------------|-----|-----------|
| ・ 開発行為変更許可申請書 [正] | 1 部 | 【書式第 4 号】 |
| ・ 開発行為変更許可通知書 [副] | 1 部 | 【書式第 5 号】 |
| ・ 開発登録簿用図書 | | |
| ①変更説明書 | 1 部 | |
| ②変更土地利用計画図 | 1 部 | |

（2）添付書類

- ①委任状
- ②開発許可通知書の写し
- ③変更箇所一覧表
- ④公共（公益）施設管理者との変更協議の同意書（変更協議のある場合）
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面【設計図書の作成要領】

- ①位置図
- ②変更に係る部分の変更前、変更後の図面
- ③その他、市長が特に必要と認める図面

（注 1）変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように申請書を作成し、提出前に関係各課及び公共（公益）施設管理者と事前に相談すること。

（注 2）添付文書、図面はフラットファイル等に綴じ込み、順序は、上記（2）添付書類及び（3）添付図面の順とし変更前、変更後別に整理し、見出し（インデックス等）を付してください。

（注 3）ファイルの表紙、背表紙には「開発行為変更許可申請書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。

（注 4）設計図書は、作成者の氏名を記載したものを提出してください。図面の大きさは、原則として A 4 版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。

（注 5）開発行為変更許可通知書の交付の際に、一般の閲覧に供される図書として、「開発区域位置図」、「開発区域図」、「設計説明書」、「土地利用計画図」変更分を各一部提出してください。また、「土地利用計画図」については、電子データ（PDF 形式）も提出してください。

(4) 変更許可申請の対象となる事由

- ア) 設計の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く。）
- イ) 開発区域を増加または減少するとき（確定測量による変更を含む。）、若しくは許可を受けた開発行為を一部廃止するとき。開発区域を工区に分けたときで工区の変更を行うとき。新たに工区を設定したとき。
- ウ) 予定建築物の用途の変更を行うとき。（市街化調整区域にあつて、予定建築物の用途が許可の前提となっているもの等については、新規の開発行為として新たな許可を要する。）
- エ) 宅地数の変更を行うとき。
- オ) 公共施設の位置、規模の変更を行うとき。または公共施設の管理者及び土地の帰属に関する事項を変更しようとするとき。（いずれの場合についても、法第 32 条の協議・同意が必要である。）
- カ) 資金計画の変更を行うとき。
- キ) 工事施工者の変更を行うとき（変更届に該当するものを除く。）
- ク) 設計者の変更を行うとき（開発区域が 1 ha 以上の場合）。

なお、変更許可に伴う設計者が変わる場合で変更後の開発区域の面積が 1 ha 以上であれば、法第 35 条の 2 第 4 項の規定により法第 31 条（設計者の資格）の規定が適用される。

- ※ 当初の開発許可の内容と同一性を失うような大幅な変更については、新たな開発許可を受けることが必要となる。

3. 工事完了届出書（法第 36 条）

(1) 提出部数

- ・ 工事完了届出書

1 部 【書式第 14 号】

(2) 添付書類

- ①設計説明書
- ②工事概要書
- ③公共施設の管理帰属一覧表
- ④位置図
- ⑤土地利用計画図
- ⑥造成計画平面図
- ⑦排水計画平面図
- ⑧公共施設詳細図
- ⑨工事状況報告書
 - ・ 工事報告書（書式第 15 号）※ 1
 - ・ 工事写真（A 4 版）（工事着手前～工事完了までの全工種）
 - ・ 試験結果等 ※ 2

- ⑩公共施設に関する工事の検査済証
- ⑪その他、市長が特に必要と認める図面
- ⑫委任状

(3) 添付図面【設計図書の作成要領】

- (注1) 各添付書類の数値は、設計値(黒字)、出来形値(赤字)で記載し対比が容易に行えるように作成してください。
- (注2) 図面の大きさは、原則としてA4版にしてください。なお、図面は屏風折りのうえ、製本してください。
- (注3) 工事状況報告※1は、加古川市長あてに工事施工者及び工事監理者の連名で行い、開発行為に関する工事(工程、工事経過、施工内容等)が開発許可に係る内容と相違なく竣工した旨を明記して報告してください。
- (注4) 試験結果等※2は、設計図書(仕様書・図面)で示された試験等、開発行為の遂行中に得られた資料を添付してください。
- (注5) 添付書類は、フラットファイル等に綴じ込み、順序は、上記(2)添付書類の順とし見出し(インデックス等)を付してください。
- (注6) ファイルは、「工事完了届出書」、「工事写真帳」別に作成してください。
- (注7) 「工事完了届出書」の表紙、背表紙には「工事完了届出書」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。「工事写真帳」の表紙、背表紙には「工事写真帳」、「開発区域に含まれる地域の名称」、「申請者名」を順に記載してください。

4. 開発行為変更届（法第 35 条の 2）

（1）提出部数

・開発行為変更届出書

2 部 【書式第 6 号】

（2）添付書類

- ①委任状
- ②開発許可通知書の写し
- ③変更箇所一覧表
- ④その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②変更に係る部分の変更前、変更後の図面
- ③土地利用計画図に変更がある場合は、開発登録簿用図書
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

※変更前、変更後の図面の対比が容易に行えるように変更届を作成し、提出前事前に相談してください。

（4）変更届の対象となる事由

ア) 予定建築物等の敷地の形状の変更。

ただし、次に掲げる①または②は除く。

①予定建築物等の敷地の規模の 10 分の 1 以上の増減を伴うもの。

②住宅以外の建築物または第 1 種特定工作物の敷地の規模の増加を伴い敷地の規模が 1,000 m²以上となるもの。

イ) 工事施工者の変更（自己の居住の用に供する住宅及び 1 ha 未満の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為に限る。）

ウ) 工事施工者の氏名、名称、住所の変更（1 ha 以上の自己の業務用の建築物または特定工作物の建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為、その他の開発行為。）

エ) 工事の着手予定年月日、工事の完了予定年月日

5. 建築行為の制限（法第 37 条）

開発工事完了公告前の建築行為の制限（法第 37 条）

（1）提出部数

- ・ 開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認申請書 [正] 1 部 【書式第 17 号】
- ・ 開発工事完了公告前の建築物の建築
又は特定工作物の建設承認通知書 [副] 1 部 【書式第 18 号】

（2）添付書類

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④工事工程表
 - ・ 開発工事と建築工事の完了の時期がわかるように作成すること。
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類
 - ・ 防災計画書
 - ・ 誓約書、印鑑証明書、法人の登記事項証明書又は個人の住民票（申請者が当該開発許可を受けた者以外の場合は、添付すること。）

（3）添付図面

- ①位置図
- ②建築図面（配置図・各階平面図・2 面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

6. 開発行為廃止届（法第 38 条）

（1）提出部数

- ・ 開発行為に関する工事の廃止の届出書 2 部 【書式第 19 号】

（2）添付書類

- ①委任状
- ②開発許可通知書（副本）

（3）添付図面

- ①位置図
- ②現況平面図
- ③公共施設等の回復計画書
- ④災害防止計画図

7. 開発許可を受けた土地に関する形態制限（法第 41 条）

（1）提出部数

- ・ 建築形態制限区域内における建築許可申請書 [正] 1 部 【様式第 20 号】
- ・ 建築形態制限区域内における建築許可通知書 [副] 1 部 【様式第 21 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図（1／2500、1／10000）
- ②建物図面（配置図・各階平面図・2面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

8. 開発許可を受けた土地に関する用途制限（法第 42 条）

（1）提出部数

- ・ 予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書 [正] 1 部 【書式第 22 号】
- ・ 予定建築物以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書 [副] 1 部 【書式第 23 号】

（2）添付図書

- ①委任状
- ②開発行為許可通知書の写し
- ③理由書
- ④建築計画書
- ⑤その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図（1／2500、1／10,000）
- ②建物図面（配置図・各階平面図・2面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④周辺建物の用途別現況図
- ⑤その他、市長が特に必要と認める図面

9. 一般承継（法第 44 条）

（1）提出部数

- ・ 開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書 1 部 【書式第 24 号】

（2）添付書類

- ①（相続の場合）相続人であることを証明する書類
（合併の場合）合併後の会社登記簿謄本
- ②その他、市長が特に必要と認める書類

10. 特定承継（法第 45 条）

（1）提出部数

- ・ 開発許可に基づく地位承継承認申請書 [正] 1 部 【書式第 25 号】
- ・ 開発許可に基づく地位承継承認通知書 [副] 1 部 【書式第 26 号】

（2）添付書類

- ①承継の事由を証明する書類
 - ・ 契約書又は地位の承継に関する承諾書等
 - ・ 特定承継人及び被特定承継人の印鑑証明書
- ②資金計画書 【書式第 7 号】
- ③資力信用に関する申告書 【書式第 8 号】
- ④資力信用に関する書類 【別表 2 参照】
- ⑤土地の登記簿謄本
- ⑥地籍図
- ⑦開発行為に関する同意等の一覧表 【書式第 12 号】
- ⑧土地所有者等関係権利者の同意書（承継人に対するもの） 【書式第 13 号】
- ⑨同意者の印鑑証明
- ⑩その他、市長が特に必要と認める書類

（3）添付図面

- ①位置図
- ②建築図面（配置図・各階平面図・2 面以上の立面図・断面図）
- ③申請理由の根拠となる図面
- ④その他、市長が特に必要と認める図面

別表 1 開発行為許可申請書の添付図書

○：必ず添付 △：必要に応じて添付 ●：盛土規制法みなし許可は添付

区分	申請図書 (含む添付図書)	法令の根拠条項号			書式等	自 己 用				非自己用			備 考
		法令	省令	市施行 規則		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上	
								居住	業務工作				
1	開発行為許可申請書	30-1	16-1	2	書式第 1 号	○	○	○	○	○	○	○	・書式第 1 号に必要事項記入のうえ、次に列記する必要書類、図面を添付して正本、副本（書式第 2 号）各 1 部を提出
2	委任状	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
3	盛土規制法の手続きの要否の判定フロー	—	—	2-10	書式第 27 号	○	○	○	○	○	○	○	・盛土規制法の手続きの要否の判定フロー（書式第 27 号）により申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
4	開発区域位置図	30-2	17-1-1	—	別表 3	○	○	○	○	○	○	○	
5	資金計画書	30-1-5	15-1-5	—	書式第 7 号				○	○	○	○	
6	登記簿謄本・定款	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・申請者が法人の場合必ず添付 ・申請書提出日の 3 か月以内のものを添付 ・定款は原本証明
7	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書	—	—	2-10	書式第 28 号	○	○	○	○	○	○	○	
8-1	申請者の資力及び信用に関する申告書	33-1-12	—	2-10	書式第 8 号	●	●	●	○	○	○	○	
-2	申請者の資力及び信用に関する書類	33-1-12	—	2-10	別表 2	●	●	●	○	○	○	○	・別表 2 に掲げる書類を添付 ・証明書は申請書提出日の 3 か月以内のものを添付
9-1	工事施行者の能力に関する申告書	33-1-13	—	2-10	書式第 8 号	●	●	●	○	○	○	○	
-2	工事施行者の能力に関する書類	33-1-13	—	2-10	別表 2	●	●	●	○	○	○	○	・別表 2 に掲げる書類を添付 ・証明書は申請書提出日の 3 か月以内のものを添付
10-1	設計者の資格に関する申告書	31	18 19	2-10	書式第 9 号			○	○			○	・盛土規制法みなし許可は「高さ 5m を超える擁壁の設置」又は「盛土又は切土をする土地の面積が 1,500 ㎡を超える土地における排水施設の設置」の場合に添付
-2	設計者の資格証明書	31	18 19	2-10				○	○			○	・卒業証明書または設計資格に関する免許証（写しの場合は、原本と照合）
11	設計説明書	30-1-3	16-2	3-1	書式第 10 号	○	○	○	○	○	○	○	

区分	申請図書 (含む添付図書)	法令の根拠条項号			書式等	自 己 用				非自己用			備 考
		法令	省令	市施行 規則		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上	
								居住	業務工作				
12	工事概要書	—	—	2-10	書式第 11 号	○	○	○	○	○	○	○	
13	開発行為に関する同意の一覧表（各同意書含む）	30-2-32	—	3-4	書式第 12 号	○	○	○	○	○	○	○	・ 公共施設の管理者より交付された 32 条協議同意書（原本）は副本に、写し及び同意確認済み設計図書を正本に添付のこと。（国道県道等の 32 条同意書も）
14	土地所有者等関係権利者の同意書、一覧表	30-2 33-1-14	17-1-3	3-2	書式第 13 号	○	○	○	○	○	○	○	・ 同意書の印鑑証明書を添付 ・ 印鑑証明書の住所が登記事項証明書の住所と違う場合は住民票等と照合 ・ 印鑑証明書は同意日の 3 か月以内のものを添付 ・ 土地所有者等一覧表は開発区域内の地番、地目、所有者名等（乙区含め全権利者）記載
15	土地登記簿謄本	—	—	2-1		○	○	○	○	○	○	○	・ 申請書提出日の 3 か月以内のものを添付
16	地籍図	—	—	2-2		○	○	○	○	○	○	○	・ 法務局備付けのものの写しに開発区域の境界を朱書きで示したものを添付
17	開発区域の現況写真※	—	—	2-8				○	○			○	・ 開発行為（切土又は盛土）に関する工事をしようとする土地の状況が把握できる現況写真を添付すること。なお、現況図に撮影方向と撮影地点を記入し、現況写真に符号をつけること
18	工事仕様書	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
19-1	開発区域図	3 0 - 2	17-1-2	—		○	○	○	○	○	○	○	
-2	現況図	30-1-3	1 6 - 4	—		○	○	○	○	○	○	○	
-3	土地利用計画図	30-1-3	1 6 - 4	—		○	○	○	○	○	○	○	
-4	求積図	—	—	2-3		○	○	○	○	○	○	○	・ 開発区域、造成（切土・盛土）、公共施設等の各面積
-5	造成計画平面図	30-1-3	1 6 - 4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-6	造成計画縦横断面図	30-1-3	1 6 - 4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-7	排水施設計画平面図	30-1-3	1 6 - 4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-8	給水施設計画平面図	30-1-3	1 6 - 4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	

区分	申請図書 (含む添付図書)	法令の根拠条項号			書式等	自 己 用				非自己用			備 考
		法令	省令	市施行 規則		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上	
								居住	業務工作				
-9	道路計画縦断面図	—	—	2-5				○	○			○	
-10	排水施設縦断面図	—	—	2-6				○	○			○	
-11	がけの断面図	30-1-3	16-4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-12	擁壁の断面図	30-1-3	16-4	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-13	排水施設構造図	—	26	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-14	道路構造図	—	24	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-15	工作物構造図	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
-16	防災計画書	—	—	2-7			○	○	○			○	
-17	排水流域図	33-1-3	—	2-4		○	○	○	○	○	○	○	
20-1	流量計算書	33-1-3	—	2-4		○	○	○	○	○	○	○	
-2	構造計算書	33-1-7	27-1	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・鉄筋コンクリート擁壁等の工作物を設置する ときに作成し添付すること(設計図との照合符 号を記入すること)
-3	安定計算書	33-1-7	23-3	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・擁壁でおおわれないがけについては、当該がけ の安定計算書を作成し添付すること
-4	工作物の施設の能力に関 する計算書	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・終末処理施設、給水施設等の能力について計算 書を作成し添付すること
21-1	土質試験結果	33-1-7	23	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・土質について説明が必要な場合は土質試験結 果、地盤(土質)、柱状図等の資料を添付するこ と
-2	地盤(土質)柱状図	33-1-7	23	2-10		○	○	○	○	○	○	○	
22	法第 34 条各号に関する 申請に必要な図書	30-2	17-1-5	2-10		○	○	○	○	○	○	○	・申請地が市街化調整区域に存する場合添付必要 ・同条第 10 号に該当する場合は係員の指示に従う こと
23	開発区域決定根拠図	—	—	2-10		○	○	○	○	○	○	○	

区分	申請図書 (含む添付図書)	法令の根拠条項号			書式等	自 己 用				非自己用			備 考
		法令	省令	市施行 規則		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上		0.3ha 未満	1.0ha 未満	1.0ha 以上	
								居住	業務工作				
24	盛土規制法みなし許可の 技術基準等を確認するた めの図書※	33-1-7	—	2-10		△	△	△	△	△	△	△	・土量計算書、崖面崩壊防止施設に関する図面等
25	その他市長の必要と認め る図書	—	—	2-10		△	△	△	△	△	△	△	土壌汚染報告書、緊急連絡先一覧

別表 2 申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書に添付する書類

○：必ず添付 *：非自己用開発の場合必ず添付 △：判断が難しい場合添付

区 分	添 付 書 類	申請者	
		法人	個人
申請者の 資力及び 信用に関 する申告 書に添付 する書類	1. 申請者の証明書 ＜個人の場合＞ 住民票若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類 ＜法人の場合＞ ① 法人の登記事項証明書及び定款 ② 法人を代表する役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類	○	○
	2. 最近2年以上の事業年度における財務諸表、法人事業税及び法人税に関する納税証明書	○	—
	3. 最近2年以上の事業年度における個人事業税及び所得税に関する納税証明書	—	○
	4. 所有する固定資産の評価証明書	—	△
	5. 預金残高証明書	○	○
	6. 銀行その他から融資を受ける場合は融資証明書	○	○
	7. 地主との売買契約書	△	△
	8. 工事請負契約書または工事請負見積書（ただし工事請負見積書は法人の場合のみ）	△	△
	9. 宅地建物取引業の免許を証する書類	*	*
	10. 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（書式第28号）	○	○
	11. 事業経歴書	△	△
工事施工 者の能力 に関する 書類	1. 法人の登記事項証明書又は個人の住民票	○	○
	2. 建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可（土木工事業又は建築工事業）を証する書類	○	○
	3. 事業経歴書	○	—

注1) 各証明書等については、申請日の3か月以内のものを添付

注2) 直近2年分に法人税・所得税の納税額が0円の年度がある場合は、納税額が0円であることが分かる納税証明書に加えて、法人市民税等の納税証明書（直近2年分）を添付

注3) 住民票、個人番号カードの写しについては個人番号部分を黒塗りしたものを添付

注4) 融資証明書は開発許可申請に対して発行されたものを添付

別表3 添付図面の記載事項

図 面 名 称	縮尺標準	明示すべき事項
開発区域位置図	1/1000	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 開発区域周辺の都市施設並びに都市計画施設の位置及び名称 4. 開発区域内において排水される雨水・汚水の流末及び河川への経路
開発区域図	1/2500	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 土地の形状 4. 土地の地番 （注）現況平面図にまとめて表示してもよい 5. 用途地域
現況図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 地形（2mの標高差を示す等高線、現況測量） 4. 開発区域とその周辺の崖、擁壁、公共、公益施設の位置及び形状 5. 開発区域内の建築物及び工作物の物件 6. 現況写真と照合符号と撮影方向 7. 樹木の集団等
土地計画利用図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 工区界 4. 公共・公益施設の位置、形状及び面積 5. 道路幅員 6. 予定建築物等の敷地の形状及び面積 7. 各敷地に係る予定建築物等の用途 8. 樹木又は樹木の集団の位置 9. 緩衝帯の位置及び形状 10. 凡例を記入し、色別すること ※ 開発登録簿の図面として供されるので、明確に表示すること
求積図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域及び開発関連区域の面積 3. 道路、公園、水路、調整池、ゴミ集積場等の公共、公益施設ごとの面積 4. 宅地の面積 5. 切土（黄色）及び盛土（緑色）の面積
造成計画平面図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域の境界（朱書き） 3. 切土（黄色）及び盛土（緑色）に着色すること 4. がけ、用壁の位置、形状及び記号 5. 道路の位置、形状、幅員、勾配及び記号 6. 道路の中心線、測点及び計画高 7. 敷地の形状及び計画高 8. 街区の長辺及び短辺の長さ 9. 公園、緑地、その他公共用の空地及び公益施設の位置、形状、規模及び名称 10. 工区界 11. 地形（現況測量図、等高線） 12. 縦横断面図の位置及び記号 13. ベンチマークの位置と高さ 14. 消防水利施設の名称、位置及び形状 15. 凡例 ※ 現況図は細線で示すこと

図 面 名 称	縮尺標準	明示すべき事項
造成計画縦横断面図	1/500 以上	- 縦横断面線記号 - 開発区域界（朱書き） - 基準線（D・L） - 現地盤線と計画地盤線 （備考）現況線は細く、計画線は太く表示すること - 現地盤高と計画地盤高 - 切土（黄色）、盛土（緑色）の着色 - 擁壁、道路、がけ等の位置、形状及び記号 - ボックスカルバート、地下排水渠、その他構造物の位置、形状及び記号 - 法面の位置、形状及び記号
排水施設計画平面図	1/500 以上	- 方位 - 開発区域（朱書き） - 排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法、勾配及び流水方向 - 人孔間距離 - 取付管の位置、形状及び寸法並びに宅地内ますの位置 - 放流先河川及び水路の名称 - 排水施設の記号（流量計算書と照合） - 流量計算書との照合符号 - 道路、公園、その他の公共、公益施設及び予定建築物等の敷地等の計画高 - 凡例
給水施設計画平面図	1/500 以上	- 方位 - 開発区域（朱書き） - 給水施設の位置、種類、形状、材料及び内法寸法 - 給水装置の位置及び口径 - 消火栓の位置及び種類 - ポンプ施設、貯水施設、浄水施設の位置及び形状 - 系統図
道路計画縦断面図	横 1/250 縦 1/50	- 道路の記号 - 測点 - 勾配（%） - 現地盤高 - 計画地盤高 - 短距離及び追加距離 - 道路境界線
排水施設縦断面図	縦断 横 1/500 縦 1/100 横断 1/50	- 測点 - 排水渠勾配及び管径 - 管底高 - 人孔の種類・位置・記号 - 人孔間距離 - 土被り - 現況地盤高及び計画地盤高 - 短距離及び追加距離 - 排水施設の記号 - 基準線（D・L）

図 面 名 称	縮尺標準	明示すべき事項
がけの断面図	1/50 以上	1. がけの記号 2. がけの高さ及び勾配 3. 土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ） 4. がけ面の保護の方法 5. 現地盤面 6. がけの前後の地盤面
擁壁の断面図	1/20～ 1/50	1. 擁壁の種類及び記号 2. 擁壁の寸法及び勾配 3. 裏込コンクリートの品質、寸法 4. 透水層及び止水コンクリートの位置及び寸法 5. 水抜穴の位置、材質及び内径寸法 6. 基礎地盤の土質、地盤改良等 7. 基礎構造の種類と寸法 8. 擁壁を設置する前後地盤面 9. 擁壁の根入線及び根入寸法 10. 配筋の材質、径及び寸法 11. 配筋の架構図 12. コーナー補強図
排水施設構造図	1/10～ 1/50	1. 排水施設の記号 2. 開渠、暗渠、会所、人孔、段差工、吐口等 3. 放流先河川、水路の名称、断面水位、（低水位、高水位）及び吐口の高さ
道路構造図	1/20～ 1/50	1. 防火水槽、ボックスカルバート、橋梁等 2. 設計図との対照符号 3. 寸法、材料の詳細
防災計画書	1/500	1. 方位 2. 開発区域の境界（朱書き） 3. 2mの標高差を示す等高線、現況測量 4. 計画道路位置 5. 段切位置 6. 表土除去範囲 7. ヘドロ除去範囲及び除去深さ 8. 工事中の雨水排水経路及び土砂流出防止法 9. 防災施設の位置、形状、寸法及び名称 10. 防災設備の設置時期及び期間 11. 凡例
排水流域図	1/2500	1. 方位 2. 開発区域（朱書き） 3. 集水系統ブロック別に色分け 4. 地表水及び排水施設の水の流れの方向 5. 流量計算書との照合符号

1 1. 申請書式例

書式 番号	申請図書名
1 号	開発行為許可申請書
2 号	開発行為許可通知書
3 号	開発行為許可標識
4 号	開発行為変更許可申請書
5 号	開発行為変更許可通知書
6 号	開発行為変更届出書
7 号	資金計画書
8 号	申請者の資力及び信用・工事施工者の能力に関する申告書
9 号	設計者の資格に関する申告書
10 号	設計説明書
11 号	工事概要書
12 号	開発行為に関する同意等の一覧
13 号	土地所有者等関係権利者の同意書
14 号	工事完了届出書
15 号	工事状況報告書
16 号	公共施設工事完了届出書
17 号	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書
18 号	開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書

書式 番号	申請図書名
19 号	開発行為に関する工事の廃止の届出書
20 号	建築形態制限区域内における建築許可申請書
21 号	建築形態制限区域内における建築許可通知書
22 号	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書
23 号	予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書
24 号	開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）
25 号	開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）
26 号	開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）
27 号	盛土規制法の手続きの要否の判定フロー
28 号	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

正

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 加古川市長様 申請者 住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） —			※ 手 数 料 欄 <table><tr><td rowspan="3">開 発 許 可</td><td>自己の居住用</td><td>円</td></tr><tr><td>自己の業務用</td><td>円</td></tr><tr><td>その他</td><td>円</td></tr></table>			開 発 許 可	自己の居住用	円	自己の業務用	円	その他	円
開 発 許 可	自己の居住用	円										
	自己の業務用	円										
	その他	円										
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	加古川市										
	2 開発区域の面積	㎡										
	3 予定建築物等の用途											
	4 工事施行者住所・氏名											
	5 工事着手予定年月日	年 月 日										
	6 工事完了予定年月日	年 月 日										
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別											
	8 法第34条の該当号及び該当する理由											
	9 その他必要な事項	盛土規制法対象工事の該当（有【盛土： ㎡、切土 ㎡】・無）										
※許可番号・年月日		加ま指第 1 — 号（ ） 年 月 日										
※許可に付した条件												
受 付※ 欄		備 ※ 考										

[備考] ※印の欄には、記入しないでください。

1 宅地造成及び特定盛土規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄には、字、地番等すべて列記してください。

3 「開発区域の面積」の欄には、小数点第3位を切り捨てた数値を記載してください。

4 「予定建築物等の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場など、具体的に列記してください。

5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

6 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、盛土規制法、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

副

開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第 29 条の規定により開発行為については、下記の条件を付して許可したので通知します。	
	加ま指第 1 - 号 () 年 月 日 加古川市長 印	
条 件		
開 発 行 為 の 概 要	1 許 可 申 請 者 住 所 ・ 氏 名	住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）
	2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	加古川市
	3 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	4 予定建築物等の用途	
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	6 工事着手予定年月日	年 月 日
	7 工事完了予定年月日	年 月 日
	8 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の 用に供するもの、その他のものの別	
	9 法第 34 条の該当号 及び該当する理由	
	10 そ の 他 必 要 な 事 項	盛土規制法対象工事の該当（有【盛土： m ² 、切土 m ² 】 ・ 無）

[備考] ※印の欄には、記入しないでください。

1 宅地造成及び特定盛土規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

2 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄には、字、地番等すべて列記してください。

3 「開発区域の面積」の欄には、小数点第 3 位を切り捨てた数値を記載してください。

4 「予定建築物等の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場など、具体的に列記してください。

5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

6 「その他の必要な事項」の欄には、盛土規制法、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

80
センチメートル

開發行為變更許可申請書

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発行為変更許可通知書

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発行為変更届出書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更を届け出ます。

年 月 日

加古川市長様

申請者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） ー

変 更 に 係 る 事 項		変 更 前	変 更 後
	1 予 定 建 築 物 等 の 敷 地 の 形 状		
	2 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	3 工事着手予定年月日		
	4 工事完了予定年月日		
変 更 の 理 由			
開発許可番号・年月日		加ま指第 1 ー 号（ ） 年 月 日	
※ 備 考			
※ 受 付 欄		※ 備 考	

注 ※印の欄には、記入しないでください。

資 金 計 画 書

(表) 1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	計	
支 出	用 地 費 工 事 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排水施設工事費 給水施設工事費	
	附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息	
	計	

(裏) 2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度 科 目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	借入償還金						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	処分収入 宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

申請者の資力及び信用
工事施行者の能力 に関する申告書

氏 名 (名称及び代表者の氏名)											
住 所 (所 在 地)		電 話 () -									
創 立 (営 業) 後 の 沿 革 等											
法 令 に よ る 登 録 に よ	建 設 業 法 宅 地 建 物 取 引 業 法 そ の 他							資 本 金	万 円		
								主 たる 取 引 金 融 機 関			
資 産 の 状 況											
納 税 額	税 区 分 年 度 区 分	法 人 税 又 は 所 得 税	事 業 税	市 町 民 税	固 定 資 産 税	そ の 他	計				
	年 度 (前 年 度)	円	円	円	円	円	円				
	年 度 (前 々 年 度)	円	円	円	円	円	円	円			
職 員 数		事 務 職 労 務 職	人	技 術 職 計	人	建 設 機 械 種 別 台 数					
主 び な 技 役 術 員 者 及 名	役 職 名	氏 名		年 齢	在 社 年 数	資 格 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他					
					年						
					年						
					年						
					年						
					年						
過 去 5 年 間 に 関 する 宅 地 実 績	事 業 名 (工 事 名)	事 業 主 元 請 下 請 の 別	工 事 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着 工 年 月 完 成 年 月	検 査 済 証 交 付 年 月 日	工 事 高 (万 円)			
				m ²							
				m ²							
				m ²							
上 記 以 外 の 工 事 実 績											
年 月 日											
加 古 川 市 長 様											
上記のとおり申告します。 申告者氏名											

注 この申告書は、自己の居住の用に供する場合又は、自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です
(盛土規制法みなし許可の場合を除く)。

設計者の資格に関する申告書

1 設計者の氏名 生 年 月 日		年 月 日生		2 施行規則 第19条 該当号		第1号イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト	
3 現 住 所						第2号	
4 勤務先の所在地 及 び 名 称		電話 () -					
5 最 終 学 歴		年 月 日 卒業 中退					
		学校名		学科名		修業年限 年	
6 資格 免許等	名 称	(イ) 一 級 建 築 士	(ロ) 技 術 士	(ハ)			
	登録番号等	第 号	() 部 門				
		第 号					
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
7 宅 地 開 発 に 関 す る 実 務 経 歴	工事名及び実務の内容		実務に従事した期間			期間の合計	
			年 月 から (年 月) 年 月 まで			年 月	
			年 月 から (年 月) 年 月 まで				
			年 月 から (年 月) 年 月 まで				
8 20 関 ha する 以上の開 工 発 行 の 為 に 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積	設計年月日	職 務 の 内 容		
			ha				
9 そ の 他 の 事 項							
※ 審 査 適・否		年 月 日 加 古 川 市 長 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名					

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 この申告書は、開発区域の面積が1ha未満の場合は、不要です（盛土規制法みなし許可においては「高さが5メートルを超える擁壁を設置する工事」又は「盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置する工事」においては盛土規制法による設計者の資格に関する申告書が必要です）。

3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添付してください。

4 8の欄には、開発区域の面積が20ha未満の場合は、記入の必要はありません。

設 計 説 明 書

設計者 住 所
氏 名

開発区域に含まれる地域の名称						事業主 氏 名			
1 設計の方針	事業目的								
	基本方針								
	その他								
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域		市街化区域 ・ 市街化調整区域					
		用途地域					高度地区		
		その他							
	地目別概要	区分	宅地	農地	山林	その他		計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
		比率	%	%	%	%		100 %	
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他		計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
		比率	%	%	%	%		100 %	
3 土地利用計画	区分		住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地		計	
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比率		%	%	%	%		100 %	
4 公共施設等の整備計画	区分		道路	公園	下水道	緑地	水路		
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比率		%	%	%	%		%	
	区分		消防の用に供する貯水施設	道路予定地	ごみ集積場用地	その他 ()		計	
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比率		%	%	%	%		%	

5 街 区 設 定 画	個人住宅用宅地の規模	100 m ² 以上 150 m ² 未満 のもの	150 m ² 以上 200 m ² 未満 のもの	200 m ² 以上 250 m ² 未満 のもの	250 m ² 以上 のもの	計
	同 上 の 宅 地 数					
6 資金計画	開発(施工)費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 そ 必 要 の な 事 他 項						

(注 意)

- 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1,000分の1程度）を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。）
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄には、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄には、「都市計画区域」欄にあつては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域・地区」欄にあつては都市計画法第8条第1項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄には、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 7の「その他必要な事項」欄には、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²	
切土又は盛土 の 土 量	切 土					m ³
	盛 土					m ³
擁 壁	番 号	構 造		高 さ	延 長	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
排 水 施 設	番 号	種 類		内のり寸法	延 長	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
				mm	m	
がけ及びのり面 保 護 の 方 法						
工事中の危険防 止のための措置						
特 記 事 項						
工 程 の 概 要						
そ の 他						

開発行為に関する同意等の一覧表

加 古 川 市 長 様

申請者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 3 2 条の規定に基づき、下記のとおり同意を得、かつ、協議しました。

1 公共（公益）施設の管理者の同意

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給水施設（上水道）		年 月 日	
排水施設（下水道）		年 月 日	
消 防 水 利 施 設		年 月 日	
取 付 先 道 路		年 月 日	
放 流 先 水 路		年 月 日	
水 利 権		年 月 日	
※ 教 育 施 設		年 月 日	
※ 電 気 施 設		年 月 日	
※ ガ ス 施 設		年 月 日	
※ 輸 送 施 設		年 月 日	

注 1 ※印の施設の同意は、2 0ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。
2 同意書等の写しを添付してください。

裏

2 公共（公益）施設の協議等成立事項

(1) 都市計画法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	概 要	従 前		完成後	摘 要
		財産の管理者	用地の所有者	用地の帰属	

(2) 新たな公共施設又は公益施設（清掃施設、集会所施設、行政施設、教育施設、社会福祉施設、医療施設）に利用される従前の公益施設

種 別	概 要	従 前		完成後	摘 要
		財産の管理者	用地の所有者	用地の所有者	

(3) 新たに設置される公共施設についての協議成立事項

種 別	概 要	管 理 者	用地の帰属	摘 要

(4) 新たに設置される公益施設についての協議成立事項

種 別	概 要	管 理 者	用地の寄附	摘 要

注 1 摘要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は、開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の 種 類	同意年月日	権利者の住所氏名	印
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		

注（1）権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物の別を記入し、（ ）内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

（2）権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

（3）権利者の印鑑証明書を添付してください。

工事完了届出書

年 月 日	
加 古 川 市 長 様	
届出者 住 所（法人の場合は、所在地）	
氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）	
電 話（ ） ー	
都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 加ま指第 1 ー 号（ ））が下記のとおり完了しました ので届け出ます。	
記	
1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事を完了した開発 区域又は工区に含ま れる地域の名称	加古川市
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※検査済証番号・年月日	加ま指第 2 ー 号（ ） 年 月 日
※工事完了公告年月日	加古川市公告第 号 年 月 日

※ 意 見 欄			
※ 受 付 欄		※ 備 考	

備考 ※印の欄には、記入しないでください。

工 事 状 況 報 告 書

年 月 日

加 古 川 市 長 様

工事施工者

工事監理者

都市計画法第 29 条の規定により許可を受けた下記の開発工事は開発許可に係る内容に相違なく
竣工したことを報告します。

記

1. 開発許可番号 加ま指第 1- 号 ()

2. 許可年月日 年 月 日

3. 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称

公共施設工事完了届出書

年　月　日

加古川市長様

届出者　住　所（法人の場合は、所在地）

氏　名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　）　　　－

都市計画法第３６条第１項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　　　年
月　　日_加ま指第　１－　　　　　　　号（　））が下記のとおり完了しました
ので届け出ます。

記

１　工　事　完　了　年　月　日	年　　月　　日
２　工事を完了した公共施設 が存する開発区域又は工 区に含まれる地域の名称	加古川市
３　工事を完了した公共施設	
※　検　査　年　月　日	年　　月　　日
※　検　査　結　果	合　　　　　・　　　　　否
※　検査済証番号・年月日	加ま指第　３－　　　号（　）　　　　　年　　月　　日
※　工事完了公告年月日	加古川市公告第　　　号　　　　　年　　月　　日

※ 意見欄			
※ 受付 欄		※ 備考	

備考 ※印の欄には、記入しないでください

開発工事完了公告前の建築物の建築又は
特定工作物の建設承認申請書

年 月 日

申請者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電話 () —

1 開 発 許 可 番 号 年 月 日	加ま指第 1 - 号 () 年 月 日		
2 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 面 積	加古川市 (面積 m ²)		
3 予 定 建 築 物 の 用 途			
4 予 定 建 築 物 の 棟 数 及 び 戸 数	棟	戸	
5 申 請 の 理 由			
※ 承認番号・年月日	加ま指第 4 - 号 () 年 月 日		
※ 承認 に 付 し た 条 件			
※ 意 見 欄			

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発工事完了公告前の建築物の建築又は
特 定 工 作 物 の 建 設 承 認 通 知 書

副

※ 承 認 通 知 欄	都市計画法第37条第1項の規定により建築物の建築（特定工作物の建設）承認申請については、下記の条件を付して承認したので通知します。	
	加ま指第 4－ 号（ ） 年 月 日	
加古川市長		印
申 請 者	住 所	
	氏 名	
1 開 発 許 可 番 号	加ま指第 1－ 号（ ） 年 月 日	
2 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 面 積	加古川市 (面積 m ²)	
3 予 定 建 築 物 の 用 途		
4 予 定 建 築 物 の 棟 数 及 び 戸 数	棟	戸
5 申 請 の 理 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

加 古 川 市 長 様

届出者 住 所（法人の場合は、所在地）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） ー

都市計画法第 3 8 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
加ま指第 1 ー 号（ ））を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

開発行為に関する工事の 1 廃 止 し た 年 月 日	年 月 日
開発行為に関する工事の 2 廃止に係る地域の名称	加古川市
開発行為に関する工事の 3 廃止に係る地域の面積	m ²

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正 建築形態制限区域内における建築許可申請書

都市計画法第 4 1 条第 2 項の規定により、建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日 加 古 川 市 長 様 申請者 住 所（法人の場合は、所在地） 氏 名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電 話（ ） ー		※ 手数料欄
開 発 許 可 番 号 年 月 日	加ま指第 1 ー 号（ ） 年 月 日	
建 築 物 の 敷 地 の 所 在 及 び 地 番	加古川市	
予定建築物の用途		
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容
申 請 の 理 由		
※ 許可番号・年月日	加ま指第 5 ー 号（ ） 年 月 日	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

副

建築形態制限区域内における建築許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第 4 1 条第 2 項の規定により建築形態制限区域内における建築許可申請につ ついては、下記の条件を付して許可したので通知します。		
	加ま指第 5 - 号 () 年 月 日 加古川市長 印		
条 件			
申 請 者	住 所		
	氏 名		
開発許可番号・年月日		加ま指第 1 - 号 () 年 月 日	
建 築 物 の 敷 地 の 所 在 及 び 地 番		加古川市	
予 定 建 築 物 の 用 途			
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容	
申 請 の 理 由			

注 ※印の欄には、記入しないでください。

正

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
若しくは新設又は建築物の用途変更等許可申請書

都市計画法第 4 2 条第 1 項の規定により、予定建築物等以外の建築物 (特定工作物) の新築 (新設) 又は建築物の用途変更等の許可を申請します。 年 月 日 加 古 川 市 長 様 申請者 住 所 (法人の場合は、所在地) 氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 電 話 () ー		※ 手数料欄
開 発 許 可 番 号 年 月 日	加ま指第 1 ー 号 () 年 月 日	
完了公告の番号・年月日	加古川市公告第 号 年 月 日	
建築物又は特定工作物の 敷地の所在及び地番	加古川市	
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容
申 請 の 理 由		
※ 許可番号・年月日	加ま指第 6 ー 号 () 年 月 日	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

予定建築物等以外の建築物若しくは特定工作物の新築
 若しくは新設又は建築物の用途変更等許可通知書

副

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第42条第1項の規定により予定建築物等以外の建築物（特定工作物）の新築（新設）又は建築物の用途変更等許可申請については、下記の条件を付して許可したので通知します。 加ま指第 6－ 号（ ） 年 月 日 加古川市長 印		
	条件		
申 請 者	住 所		
	氏 名		
開発許可番号・年月日		加ま指第 1－ 号（ ） 年 月 日	
完了公告番号・年月日		加古川市公告第 号 年 月 日	
建 築 物 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 地 番		加古川市	
予 定 建 築 物 の 用 途			
開発許可に付された制限の内容		許可を受けようとする内容	
申 請 の 理 由			

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

都市計画法第 4 4 条の規定により、地位の承継を届け出ます。	
年 月 日	
加 古 川 市 長 様	
届出者 住所（法人の場合は、所在地） （承継人） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） ー	
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	加古川市 （面積 m ² ）
被承継人の住所、氏名又は所 在地、名称及び代表者の氏名	
開発許可番号・年月日 （建築許可番号・年月日）	加ま指第 1 ー 号（ ） 年 月 日 （加ま指第 8 ー 号（ ） 年 月 日）
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 事 由	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発許可を受けた者が有していた開発許可に基づく地位を承継するため 都市計画法第45条の規定により、地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 加古川市長様 申請者 住所（法人の場合は、所在地） （承継人） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名） 電話（ ） —		※ 手数料欄
被承継人の住所、氏名又は所在地、名称及び代表者の氏名		
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	加古川市 （面積 m²）	
開発許可番号・年月日	加ま指第 1 — 号（ ） 年 月 日	
承 継 年 月 日	年 月 日	
承 継 の 事 由		
※ 承認番号・年月日	加ま指第 9 — 号（ ） 年 月 日	

※ 受 付 欄		※ 備 考	
------------------	--	-------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

副 開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

※ 承 認 通 知 欄	都市計画法第 4 5 条の規定により開発許可に基づく地位承継承認申請については、 下記の条件を付して承認したので通知します。 加ま指第 9 - 号 () 年 月 日 加古川市長 印	
	条 件	
開発許可の地位を譲り受けよう とする者の住所氏名（承継者）		住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）
開発許可の地位を譲り渡そうと する者の住所氏名（被承継者）		住所（法人の場合は、所在地） 氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積		加古川市 (面積 m ²)
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		加ま指第 1 - 号 () 年 月 日
承 継 年 月 日		年 月 日
承 継 の 事 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

・手引き：加古川市 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続に関する手引き

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（１）から（４）のいずれにも該当しません。

役職	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）
- （２）暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- （３）法人又は組合であって、その役員のうちに（２）に該当する者があるもの
- （４）暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

加 古 川 市 長 様

住所

.....

氏名（自署）

.....

電話（.....）.....

電子メール.....